

明 治 安 田 D C ・ J－R E I T ア ク テ ィ ブ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信 自動継続投資専用	
信 託 期 間	無期限（2021年8月24日設定）	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益 の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DC・ J－R E I T ア ク テ ィ ブ	明 治 安 田 J－R E I T マ ザーファンドを主要投資対 象とします。
	明 治 安 田 J－R E I T マザーファンド	わが国の金融商品取引所に 上場（それに準ずるものを 含みます。）している不動 産投資信託証券を主要投資 対象とします。
組 入 制 限	明治安田DC・ J－R E I T ア ク テ ィ ブ	投資信託証券への実質投資 割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は 行いません。
	明 治 安 田 J－R E I T マザーファンド	投資信託証券への投資割合 には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は 行いません。
分 配 方 針	年1回（毎年6月18日。休業日の場合は翌営 業日。）決算を行い、原則として以下の方 針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越 分を含めた配当等収益と売買益（評価益 を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水 準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した 利益の運用については、特に制限を設け ず、委託者の判断に基づき、元本部分と 同一の運用を行います。	

運 用 報 告 書（全体版） 第 5 期 （決算日 2026年6月18日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC・J－R E I Tアクティブ」
にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第5期の決算を行いましたの
で、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し
上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

＜運用報告書のお問い合わせ先＞
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配額)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(設定日) 2021年8月24日	10,000	—	—	4,622.93	—	—	1
(第1期) 2022年6月20日	9,401	0	△6.0	4,336.44	△6.2	98.4	11
(第2期) 2023年6月19日	9,566	0	1.8	4,406.55	1.6	98.5	44
(第3期) 2024年6月18日	9,249	0	△3.3	4,246.17	△3.6	98.5	64
(第4期) 2025年6月18日	10,025	0	8.4	4,634.68	9.1	98.6	73
(第5期) 2026年6月18日	10,491	0	4.6	4,813.27	3.9	98.3	103

- (注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
- (注4) 当ファンドは、親投資信託を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(以下「J-REIT」ということがあります。)への投資を行い、個別銘柄の組み入れにあたっては、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオを構築をします。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。
- (注5) 東証REIT指数(配当込み)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出された指数に配当を考慮した指数です。東証REIT指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- (注6) 設定日の参考指数は設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)2025年 6月18日	円	%		%	%
	10,025	—	4,634.68	—	98.6
6月末	10,021	△ 0.0	4,637.86	0.1	97.9
7月末	10,491	4.6	4,868.04	5.0	97.9
8月末	10,888	8.6	5,058.84	9.2	97.2
9月末	10,911	8.8	5,076.28	9.5	97.9
10月末	11,167	11.4	5,199.57	12.2	98.0
11月末	11,522	14.9	5,377.31	16.0	98.2
12月末	11,586	15.6	5,378.09	16.0	98.1
2026年 1月末	11,490	14.6	5,305.81	14.5	98.2
2月末	11,735	17.1	5,400.52	16.5	97.7
3月末	10,860	8.3	5,002.08	7.9	99.3
4月末	11,109	10.8	5,103.88	10.1	97.8
5月末	10,739	7.1	4,927.93	6.3	98.0
(期 末)2026年 6月18日	10,491	4.6	4,813.27	3.9	98.3

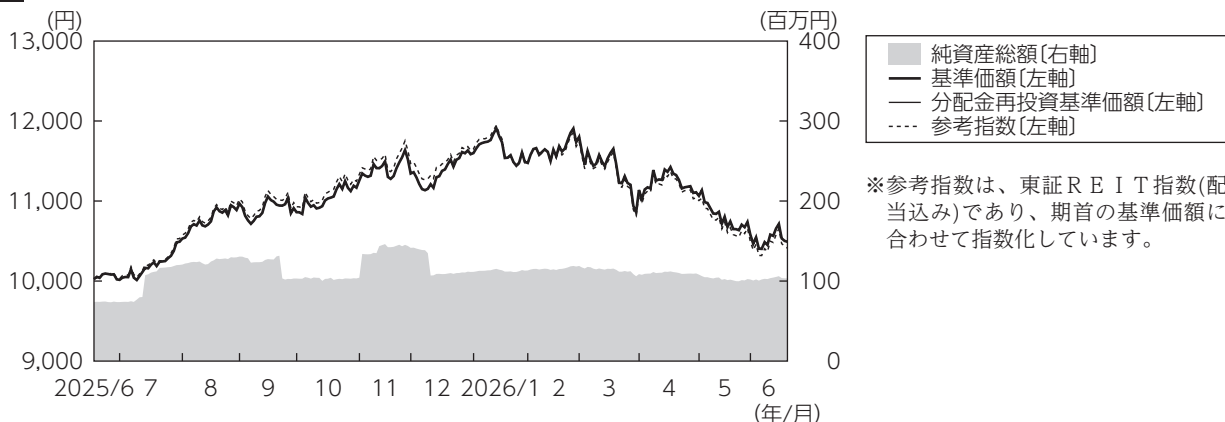
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(以下「J-REIT」ということがあります。)への投資を行い、個別銘柄の組み入れにあたっては、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオを構築をします。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第5期首(2025年6月18日)：10,025円

第5期末(2026年6月18日)：10,491円(既払分配金0円)

騰落率：4.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、主として、マザーファンドを通じてわが国の不動産投資信託証券へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・期首から2026年2月にかけては、好調な不動産賃貸、売買市況への期待、投資口価格や資本コストを意識した成長目標の策定および取り組みへの評価から、J-REIT相場が堅調に推移したこと
- ・また、新政権の拡張的な財政・金融政策への期待に加え、米国の関税政策や国内の政治情勢から、日銀による追加利上げの見通しが後退し、利回り水準や、成長性を評価する動きからJ-REIT市場の需給環境が改善したこと

(下落要因)

- ・3月には米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けリスク回避の動きや年度末に向けた持ち高調整などからJ-REIT相場が大きく下落したこと
- ・その後、中東情勢収束への期待や、好調な不動産市況への評価から持ち直す局面もありましたが、期末にかけては、更なる金利上昇や、AI(人工知能)関連銘柄を中心とした株式相場の上昇を受け、J-REIT相場が軟調に推移したこと

■ 投資環境

当期のJ-REIT相場は上昇しました。期首から2026年2月にかけて金融引き締め観測が根強い中、日銀が利上げを2025年12月の1回にとどめたこと、東京都心を中心にオフィス空室率の低下が継続したこと、予想分配利回りなど指標面での割安感に基づく買いが継続したことなどの好材料を背景に大きく上昇しました。その後、米国・イスラエルとイランの軍事衝突が起きると投資家のリスク回避姿勢の強まり、原油価格高騰を受けたインフレ懸念を背景とする日銀の追加利上げ観測の高まりおよび財政拡張観測を背景とする長期金利の上昇などが嫌気され下落しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC・J-REITアクティブ

期首の運用方針に基づき、期を通じてマザーファンドへの投資比率を高位に保ちました。

明治安田J-REITマザーファンド

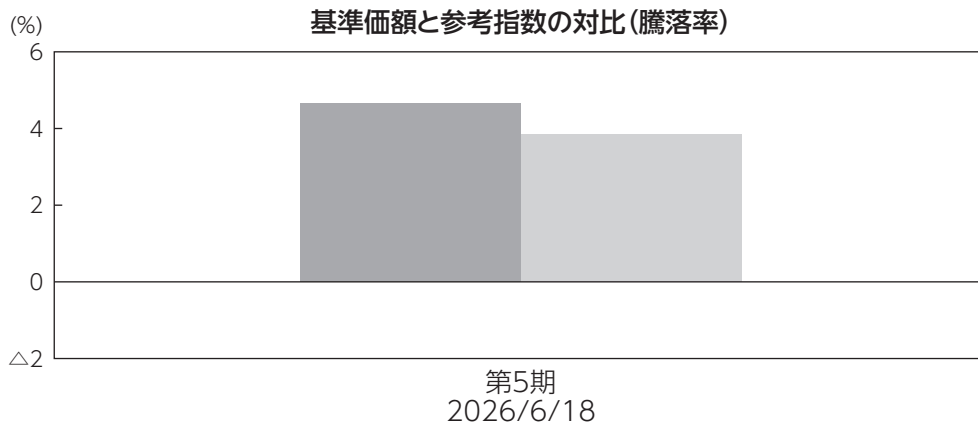
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-REITの組入比率は高位に維持しました。

個別銘柄では、金融コスト上昇を上回る賃料増額による安定成長が期待されるジャパンリアルエステイト投資法人や、物流施設の需給環境改善が期待される中、割安感が強いと考えられる日本プロロジスリート投資法人の組入比率を引き上げました。一方、投資主価値向上の取り組みが十分でなく市場評価向上には時間を要することからKDX不動産投資法人や、好調なオフィス市況を背景とした投資口価格の上昇により割安感が乏しくなった日本ビルファンド投資法人の組入比率を引き下げました。

用途別では、出遅れ感が強まった物流を中心に商業・物流等の組入比率を引き上げました。一方、賃料増額の加速が市場に織り込まれたと判断したオフィスの組入比率を引き下げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証REIT指数 (配当込み)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金再投資ベース)は+4.6%となり、参考指数の騰落率は+3.9%となりました。

分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきました。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第5期 (2025年6月19日～2026年6月18日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,509

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC・J-REITアクティブ

引き続き、マザーファンドへの投資比率を高位に保つ方針です。

明治安田J-REITマザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年6月19日～2026年6月18日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.770%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,043円です。
(投信会社)	(49)	(0.440)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(33)	(0.297)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.192	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(21)	(0.192)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	107	0.967	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

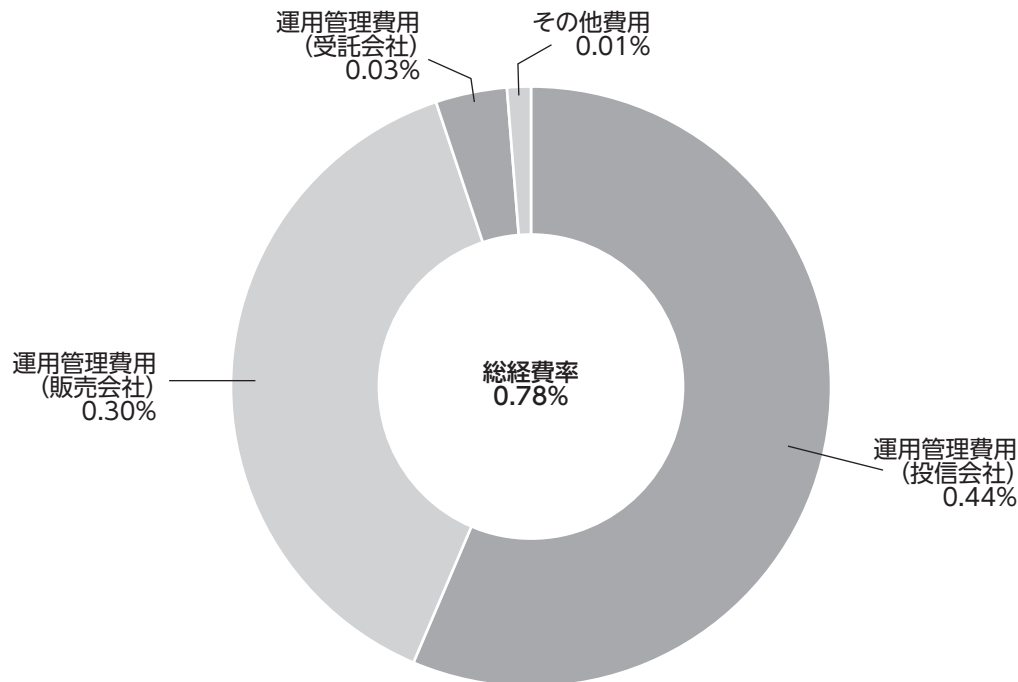
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.78%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2025年6月19日～2026年6月18日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田 J - R E I Tマザーファンド	千口 30,151	千円 123,277	千口 23,942	千円 100,075

(注)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2025年6月19日～2026年6月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎自社による当ファンドの設定・解約状況(2025年6月19日～2026年6月18日)

期首残高 (元 本)	当 期 設 定 元 本	当 期 解 約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
円 1,000,000	円 —	円 —	円 1,000,000	当初設定時における取得

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田 J - R E I Tマザーファンド	千口 19,561	千口 25,771	千円 102,789

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田 J - R E I Tマザーファンド全体の当期末受益権口数は(7,878,266千口)です。

◎投資信託財産の構成

2026年6月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田 J - R E I Tマザーファンド	102,789	98.5
コール・ローン等、その他	1,589	1.5
投資信託財産総額	104,378	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年6月18日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	104,378,129
コール・ローン等	949,470
明治安田 J - R E I Tマザーファンド(評価額)	102,789,635
未 収 入 金	639,000
未 収 利 息	24
(B) 負 債	1,105,963
未 払 解 約 金	679,356
未 払 信 託 報 酬	423,641
そ の 他 未 払 費 用	2,966
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	103,272,166
元 本	98,434,980
次 期 繰 越 損 益 金	4,837,186
(D) 受 益 権 総 口 数	98,434,980口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,491円

◎損益の状況

自 2025年6月19日
至 2026年6月18日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	4,015
受 取 利 息	4,015
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 786,479
売 買 益	4,712,548
売 買 損	△5,499,027
(C) 信 託 報 酬 等	△ 871,201
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,653,665
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,525,814
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,965,037
(配 当 等 相 当 額)	(8,464,769)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,499,732)
(G) 計 (D + E + F)	4,837,186
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,837,186
追 加 信 託 差 損 益 金	4,965,037
(配 当 等 相 当 額)	(8,588,239)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,623,202)
分 配 準 備 積 立 金	6,266,207
繰 越 損 益 金	△6,394,058

(注1)当ファンドの期首元本額は73,668,006円、期中追加設定元本額は123,180,897円、期中一部解約元本額は98,413,923円です。

(注2)1口当たり純資産額は1.0491円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,432,692円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,588,239円)および分配準備積立金(1,833,515円)より分配対象収益は14,854,446円(10,000口当たり1,509円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)

明治安田 J－R E I Tマザーファンド

運用報告書

第15期

(決算日 2026年6月18日)

「明治安田 J－R E I Tマザーファンド」は、2026年6月18日に第15期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	東証REIT指数(配当込み) (参考指数)		投資信託 証券組入比率 %	純 資 産 額 百万円
			騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(第11期) 2022年6月20日	34,473	△5.8	4,336.44	△6.5	99.0	29,692
(第12期) 2023年6月19日	35,343	2.5	4,406.55	1.6	99.0	25,051
(第13期) 2024年6月18日	34,459	△2.5	4,246.17	△3.6	98.9	23,613
(第14期) 2025年6月18日	37,686	9.4	4,634.68	9.1	98.7	20,812
(第15期) 2026年6月18日	39,885	5.8	4,813.27	3.9	98.8	31,422

(注1) 当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 東証REIT指数(配当込み)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出された指数に配当を考慮した指数です。東証REIT指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	東証REIT指数(配当込み) (参考指数)		投資信託 証券組入比率 %
			騰 落 率 %	騰 落 率 %	
(期首)2025年 6月18日	37,686	—	4,634.68	—	98.7
6月末	37,680	△ 0.0	4,637.86	0.1	98.3
7月末	39,562	5.0	4,868.04	5.0	98.4
8月末	41,104	9.1	5,058.84	9.2	97.7
9月末	41,211	9.4	5,076.28	9.5	98.4
10月末	42,207	12.0	5,199.57	12.2	98.6
11月末	43,682	15.9	5,377.31	16.0	98.7
12月末	43,909	16.5	5,378.09	16.0	98.6
2026年 1月末	43,568	15.6	5,305.81	14.5	98.7
2月末	44,521	18.1	5,400.52	16.5	98.2
3月末	41,220	9.4	5,002.08	7.9	98.0
4月末	42,192	12.0	5,103.88	10.1	98.3
5月末	40,815	8.3	4,927.93	6.3	98.5
(期末)2026年 6月18日	39,885	5.8	4,813.27	3.9	98.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2025年6月19日～2026年6月18日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首37,686円で始まり期末39,885円で終わりました。騰落率は+5.8%でした。

(上昇要因)

- ・期首から2026年2月にかけては、好調な不動産賃貸、売買市況への期待、投資口価格や資本コストを意識した成長目標の策定および取り組みへの評価から、J-REIT相場が堅調に推移したこと
- ・また、新政権の拡張的な財政・金融政策への期待に加え、米国の関税政策や国内の政治情勢から、日銀による追加利上げの見通しが後退し、利回り水準や、成長性を評価する動きからJ-REIT市場の需給環境が改善したこと

(下落要因)

- ・3月には米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けリスク回避の動きや年度末に向けた持ち高調整などからJ-REIT相場が大きく下落したこと

- ・その後、中東情勢収束への期待や、好調な不動産市況への評価から持ち直す局面もありましたが、期末にかけては、更なる金利上昇や、AI（人工知能）関連銘柄を中心とした株式相場の上昇を受け、J-REIT相場が軟調に推移したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-REITの組入比率は高位に維持しました。

個別銘柄では、金融コスト上昇を上回る賃料増額による安定成長が期待されるジャパンリアルエステイト投資法人や、物流施設の需給環境改善が期待される中、割安感が強いと考えられる日本プロロジスリート投資法人の組入比率を引き上げました。一方、投資主価値向上の取り組みが十分でなく市場評価向上には時間を要することからKDX不動産投資法人や、好調なオフィス市況を背景とした投資口価格の上昇により割安感が乏しくなった日本ビルファンド投資法人の組入比率を引き下げました。

用途別では、出遅れ感が強まった物流を中心に商業・物流等の組入比率を引き上げました。一方、賃料増額の加速が市場に織り込まれたと判断したオフィスの組入比率を引き下げました。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	用途区分	組入比率
1	KDX不動産投資法人	オフィス	8.3%
2	日本ビルファンド投資法人	オフィス	8.1%
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	8.0%
4	GLP投資法人	商業・物流等	7.1%
5	日本都市ファンド投資法人	商業・物流等	7.0%

期末

	銘柄名	用途区分	組入比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	8.8%
2	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	7.5%
3	日本都市ファンド投資法人	商業・物流等	7.2%
4	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	住宅	6.9%
5	GLP投資法人	商業・物流等	6.5%

【用途別組入状況】

	期首	期末
オフィス	49.7%	44.1%
商業・物流等	41.5%	44.9%
住宅	8.8%	11.0%

※比率は組入J-REITの評価金額合計に対する割合です。

※東証REIT用途指数の用途区分により分類。

東証REITオフィス指数、東証REIT住宅指数及び東証REIT商業・物流等指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J-PX総研又は株式会社J-PX総研の関連会社に帰属します。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期		項目の概要
		2025年6月19日～2026年6月18日		
		金額	比率	
(a) 売買委託手数料		81円	0.193%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は41,805円です。
(投資信託証券)		(81)	(0.193)	
(b) その他費用		0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)		(0)	(0.000)	
合計		81	0.193	

(注1) 期中での費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2025年6月19日～2026年6月18日)

○投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	19,348	2,524,917	1,570	211,546
	森ヒルズリート投資法人	8,329	1,180,969	8,329	1,173,190
	産業ファンド投資法人	21,252	2,993,504	11,166	1,635,671
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	21,075	2,944,240	10,068	1,453,676
	G L P 投資法人	10,908	1,509,524	7,150	1,024,995
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	709	206,709	3,895	1,277,565
	日本プロロジスリート投資法人	28,754	2,605,990	10,450	962,089
	星野リゾート・リート投資法人	5,621	1,471,188	2,315	603,225
	O n e リート投資法人	8,911	807,267	8,911	732,409
内	イオンリート投資法人	8,945	1,243,246	8,945	1,179,102
	ヒューリックリート投資法人	－	－	1,294	201,833
	日本リート投資法人	1,165	107,793	－	－
	積水ハウス・リート投資法人	21,141	1,714,214	15,705	1,408,000
	野村不動産マスターファンド投資法人	18,274	2,978,620	19,463	3,058,619
	ラサールロジポート投資法人	3,380	500,439	910	144,429
	スターアジア不動産投資法人	8,267	499,652	3,670	216,026
	投資法人みらい	－	－	9,200	414,520
	三菱地所物流リート投資法人	3,080	410,802	3,080	394,803
	C R E ロジスティクスファンド投資法人	3,442	567,709	7,092	1,140,103
	霞ヶ関ホテルリート投資法人	5,653	555,638	－	－

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	日本ビルファンド投資法人	6,952	950,284	4,040	576,794
	(新) 日本ビルファンド投資法人	(199)	(25,547)	—	—
	ジャパンリアルエステイト投資法人	(△ 199)	(△ 25,547)	7,050	869,997
	(新) ジャパンリアルエステイト投資法人	(142)	(16,457)	—	—
		(△ 142)	(△ 16,457)		
	日本都市ファンド投資法人	13,887	1,647,232	7,473	852,606
	オリックス不動産投資法人	21,026	2,186,834	14,090	1,412,255
		(6,696)	(—)		
	日本プライムリアルティ投資法人	8,016	843,494	2,100	218,790
		(1,350)	(—)		
	N T T都市開発リート投資法人	19,030	2,661,171	8,710	1,235,488
	グローバル・ワン不動産投資法人	1,940	236,120	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人	42	7,386	7,592	1,335,488
	インヴィンシブル投資法人	11,817	812,362	18,684	1,182,614
	日本ロジスティクスファンド投資法人	10,100	1,009,786	11,750	1,139,732
	福岡リート投資法人	23	4,123	2,273	434,432
	K D X不動産投資法人	11,246	1,873,259	12,122	2,034,897
	いちごオフィスリート投資法人	27	2,573	11,167	1,057,923
	大和証券オフィス投資法人	15	5,446	3,275	1,179,421
内	阪急阪神リート投資法人	9,060	1,314,009	—	—
	大和ハウスリート投資法人	12,264	1,905,191	9,952	1,345,375
		(2,180)	(—)		
	ジャパンエクセレント投資法人	20,735	2,950,804	12,845	1,913,643
合 計 口 数 ・ 金 額		361,895	45,456,845	266,336	34,021,275
		(10,226)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 銘柄名に(新)とある場合は新投資口発行に伴い買い付けた銘柄であり、別銘柄として表示しています。

◎利害関係人との取引状況等(2025年6月19日～2026年6月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内投資信託証券

銘	柄	期 首	当	期	末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
三井不動産アコモデーションファンド投資法人		—	17,778	2,129,804	6.8
産業ファンド投資法人		—	10,086	1,429,186	4.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人		1,380	12,387	1,648,709	5.2
G L P投資法人		11,236	14,994	2,007,696	6.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		3,186	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人		9,453	27,757	2,339,915	7.4
星野リゾート・リート投資法人		2,452	5,758	1,345,644	4.3
ヒューリックリート投資法人		1,294	—	—	—
日本リート投資法人		—	1,165	97,627	0.3
積水ハウス・リート投資法人		11,569	17,005	1,287,278	4.1
野村不動産マスターファンド投資法人		2,963	1,774	263,616	0.8
ラサールロジポート投資法人		—	2,470	352,716	1.1
スターアジア不動産投資法人		11,064	15,661	847,260	2.7
投資法人みらい		9,200	—	—	—
C R E ロジスティクスファンド投資法人		3,650	—	—	—
震ヶ関ホテルリート投資法人		—	5,653	548,341	1.7
日本ビルファンド投資法人		12,570	15,681	1,908,377	6.1
ジャパンリアルエステイト投資法人		13,820	24,032	2,730,035	8.7
日本都市ファンド投資法人		14,106	20,520	2,240,784	7.1
オリックス不動産投資法人		6,596	20,228	1,897,386	6.0
日本プライムリアルティ投資法人		450	7,716	716,044	2.3
N T T 都市開発リート投資法人		—	10,320	1,341,600	4.3
グローバル・ワン不動産投資法人		—	1,940	207,386	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人		7,550	—	—	—
インヴィンシブル投資法人		18,373	11,506	701,866	2.2
日本ロジスティクスファンド投資法人		1,963	313	28,921	0.1
福岡リート投資法人		2,250	—	—	—
K D X 不動産投資法人		10,903	10,027	1,524,104	4.9
いちごオフィスリート投資法人		11,140	—	—	—
大和証券オフィス投資法人		3,260	—	—	—
阪急阪神リート投資法人		—	9,060	1,231,254	3.9
大和ハウスリート投資法人		541	5,033	594,397	1.9
ジャパンエクセレント投資法人		4,000	11,890	1,625,363	5.2
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	174,969	280,754	31,045,315	
		25	25	<98.8%>	

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2026年6月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	31,045,315	98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	617,996	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	31,663,311	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年6月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,663,311,295円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	149,321,975
投 資 証 券(評価額)	31,045,315,200
未 収 入 金	181,656,388
未 収 配 当 金	287,013,826
未 収 利 息	3,906
(B) 負 債	240,701,918
未 払 金	229,182,918
未 払 解 約 金	11,519,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	31,422,609,377
元 本	7,878,266,516
次 期 繰 越 損 益 金	23,544,342,861
(D) 受 益 権 総 口 数	7,878,266,516口
1万口当たり基準価額(C／D)	39,885円

◎損益の状況

自 2025年6月19日
至 2026年6月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,457,844,950円
受 取 配 当 金	1,456,514,487
受 取 利 息	1,330,364
そ の 他 収 益 金	99
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 937,770,331
売 買 益	1,554,112,338
売 買 損	△ 2,491,882,669
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,940
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	520,068,679
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,289,841,318
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,741,302,154
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,006,869,290
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	23,544,342,861
次 期 繰 越 損 益 金(H)	23,544,342,861

(注1) 当親ファンドの期首元本額は5,522,542,076円、期中追加設定元本額は3,305,264,846円、期中一部解約元本額は949,540,406円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田J－REITアクティブ・ファンド2025(適格機関投資家私募)3,090,938,516円、明治安田J－REIT戦略ファンド(毎月分配型)2,006,443,104円、明治安田J－REITアクティブ時間分散型2023－6(適格機関投資家私募)1,246,122,385円、明治安田J－REIT・Pファンド(適格機関投資家私募)844,358,173円、明治安田J－REITアクティブ・ファンド(適格機関投資家私募)664,632,836円、明治安田DC・J－REITアクティブ25,771,502円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3.9885円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)